

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

施策評価シート

政策	8	施策	22
----	---	----	----

施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
-----	----------------------------

22	障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
----	-------------------------

施策担当 部局	保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁
------------	---------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名
-------------------	-----

8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築
---	--------------------

評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)
----------------------------	------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心して療養生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	703,664	3,348,547	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)				
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	就労支援事業所等における工賃の平均月額(円) 14,101円 (平成20年度)	- (平成23年度)	15,066円 (平成23年度)	N -	17,500円 (平成25年度)
2	グループホーム・ケアホーム利用者数(人) 1,385人 (平成20年度)	1,729人 (平成24年度)	1,860人 (平成24年度)	A 107.6%	1,874人 (平成25年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行1年未満入院者の平均退院率(%) 69.0% (平成20年度)	71.4% (平成22年度)	68.1% (平成22年度)	B 95.4%	73.0% (平成25年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行高齢長期退院者数:5年以上かつ65歳以上の退院者数(人) 114人 (平成22年度)	119人 (平成23年度)	90人 (平成23年度)	C 75.6%	130人 (平成25年度)
4	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%) 8.7% (平成20年度)	10.2% (平成24年度)	9.0% (平成24年度)	B 88.2%	10.7% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労支援事業所等における工賃の平均月額」については、工賃倍増5か年計画（計画期間：平成19年度から23年度まで）における目標額の達成には至らなかったものの、不況など就労支援事業所を取り巻く環境が厳しいなか、全国平均を上回り、全国11位となっている。 ・「グループホーム・ケアホーム利用者数」については、平成24年度の目標値を達成し、順調に推移しており、達成率が107.6%、達成度「A」に区分される。 ・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」のうち、高齢長期退院者数については、東日本大震災の影響もあって前年を下回り、達成率が75.6%、達成度「C」に区分される。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、目標値を下回っており、引き続き、適合証が「だれもが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民等に広く周知することにより、施設設置者からの交付申請を促す必要がある。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策3の平成24年県民意識調査結果を参照すると、高重視群が80.3%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児者の地域生活を支援するため、障害者自立支援法・児童福祉法等の一部改正法が平成24年4月1日に施行されたほか、障害者虐待防止法が平成24年10月1日に施行された。障害者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指した法整備への対応が必要となるが、着実に対応し、事業を推進した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「工賃向上支援計画」（計画期間：平成24年度から平成26年度まで）を策定したほか、障害者権利擁護センターを平成24年10月に設置するなど、全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、施策の目標達成に向け、概ね順調に推移したと評価できる。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、応急仮設住宅等での避難生活の長期化による健康状態への影響が懸念され、長期にわたる健康支援活動が求められる。 ・条例整備基準による「適合証」交付件数が減少しており、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。 ・障害者の一般就労に向け選択肢を広げるため、就職先の開拓が必要である。 ・難病患者等自立支援事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災住民の健康状態の悪化を防止し、健康不安の解消を図るため、引き続き、心のケアセンター運営事業等を着実に推進していく。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・障害者の就労支援のため、関係機関との連携を強化する。 ・難病患者等自立支援事業等については、各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。

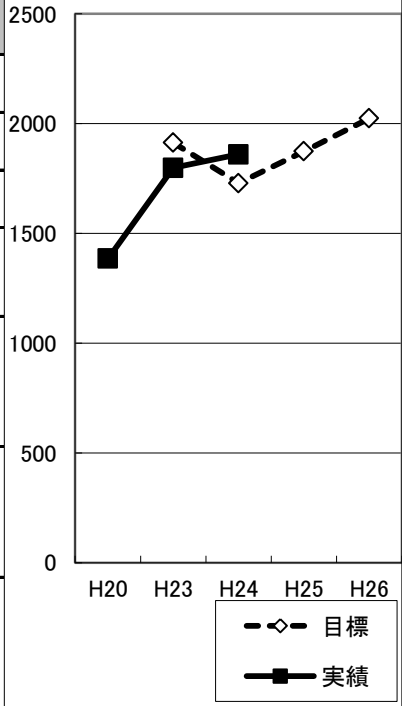
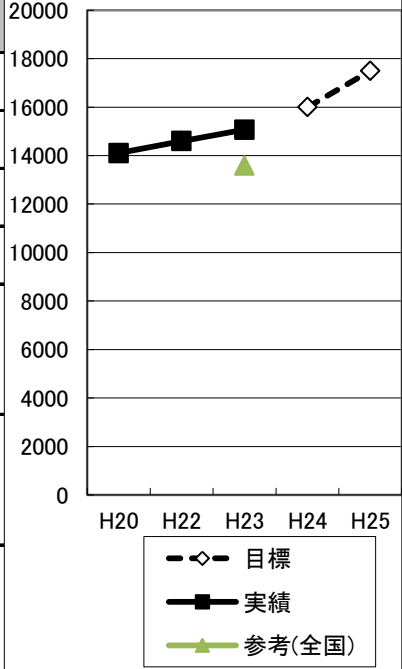
評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 スtock型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	就労支援事業所等における工賃の平均月額(円) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	14,596	-	16,000	17,500	
各対象事業所への調査によるもの	実績値	14,101	14,596	15,066	-	-	
	達成率	-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・有識者による検討委員会を経て、「工賃向上支援計画」(計画期間:平成24年度から平成26年度まで)を策定し、同計画において、平成26年度末における目標平均工賃月額を2万円と設定したものであり、その目標達成に向けて、平成24年度と平成25年度の目標値を上記のとおり設定したものである。						
実績値の分析	・昨今の経済的不況等の外的要因、あるいは、事業所における経営や専門職員の育成の問題など、内外の複合的な要素が考えられるところであり、目標の未達成は全国的な傾向となっていることから、就労継続支援事業所を取り巻く環境は厳しい状況にあると考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成23年度の平均工賃月額全国平均値は13,586円で、当県は1,480円上回っており、全国11位となっている。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	グループホーム・ケアホーム利用者数(人) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
		目標値	-	1,913	1,729	1,874	2,024
	障害者グループホーム等の整備を促進することにより施設入所者のスムーズな地域生活移行を促進させる。	実績値	1,385	1,799	1,860	-	-
達成率		-	94.0%	107.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画(平成24年度～26年度)から目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成24年度の目標値を達成し、順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



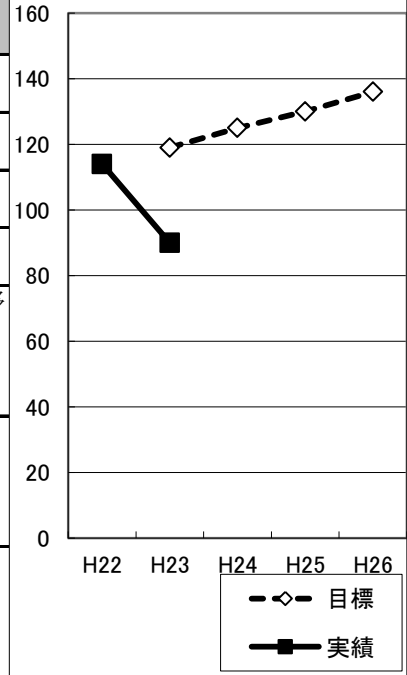
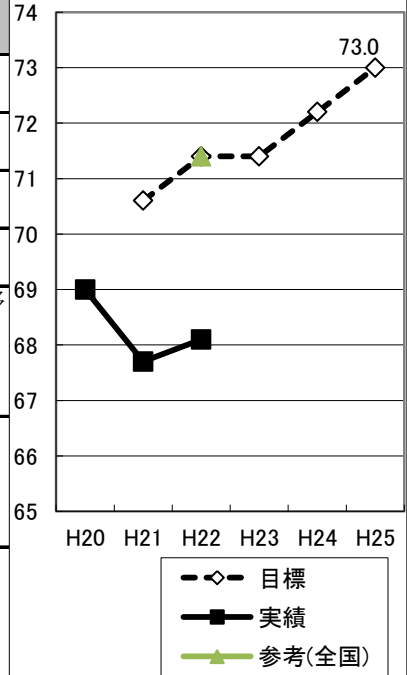
評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H24	H25	H26	H27
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型]	指標測定年度	H20	H21	H22	H23	H24
	目標値	-	70.6	71.4	71.4	72.2	
	実績値	69.0	67.7	68.1	-	-	
	達成率	-	95.9%	95.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として1年未満入院者数の平均退院率を目標値としている。						
実績値の分析	・指標については、国が毎年6月30日に行っている調査結果による資料であり、直近のデータが平成22年度分である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成22年度の全国値は71.4%であり、宮城県は3.3%低い。						
3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H24	H25	H26	H27
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	119	125	130	136	
	実績値	114	90	-	-	-	
	達成率	-	75.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・第3期宮城県障害福祉計画において、入院中の精神障害者の地域生活への移行の目標値として高齢長期退院者数「5年以上かつ65歳以上の退院者数」を目標値としている。						
実績値の分析	・平成23年度は震災の影響により退院者が少なかったものと思われる。 ・高齢入院患者退院支援事業のモデル事業を活用し、介護保険との調整を図りながら支援をしていく必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



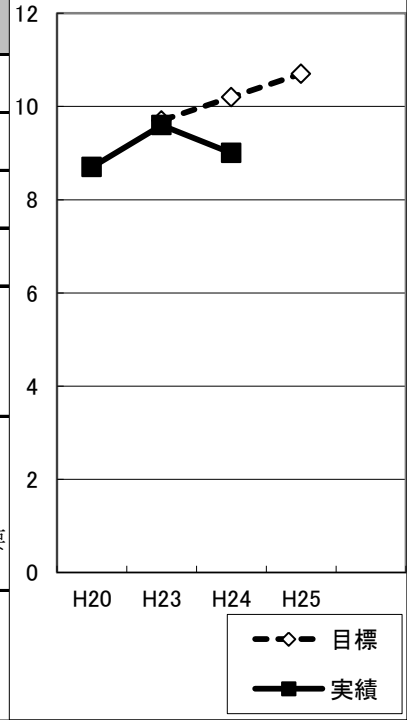
評価対象年度 平成24年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	9.7	10.2	10.7	-
		実績値	8.7	9.6	9.0	-	-
		達成率	-	99.0%	88.2%	-	-



目標値の設定根拠
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20～22年度の平均で17.5%としており、これを基に目標値を設定している。

実績値の分析
 ・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができないため、適合証交付の対象とならないことが考えられる。これは、基準の適合について条例罰則等を定めていないことも一因と思われる。
 ・交付件数を増やすには、適合証が「誰もが利用しやすい施設」を示すマークであることを県民に広く周知することにより、施設設置者からの交付申請を促す必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においても交付件数は減少傾向にある。

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況										
				事業主体等		特記事項		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
				事業概要					平成24年度の実施状況・成果					
1	1	みやぎ障害者ITサポート事業	17,682	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。					・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。					
				保健福祉部		取組18 再掲		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,383	17,630	17,682	-	
2	2	就労支援事業	3,462	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。					・知的障害者ホームヘルパー養成研修について、44人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生5人を受け入れた。					
				保健福祉部		取組18 再掲		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,280	2,102	3,462	-	
3	3	障害者工賃向上支援総合対策事業	5,569	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。					・工賃向上セミナーや販売会を開催するなどして工賃向上を支援した。平成23年度の宮城県の平均工賃月額額は15,066円で、全国平均の13,586円を上回っている。(全国11位)					
				保健福祉部		取組18 再掲		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,439	1,067	5,569	-	
4	4	障害者就業・生活支援センター事業	35,783	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。					・7つの圏域に設置されたセンターにおいて、地域の関係機関と連携し、職場開拓や就労後の定期的な職場訪問による定着支援を行い、障害者の就労と生活に関する支援を行った。					
				保健福祉部		取組18 再掲		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
						妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,176	32,980	35,783	-	
5	6	障害児(者)相談支援事業	56,398	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。					・10法人14か所において相談窓口を開設					
				保健福祉部				事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)	
		障害福祉課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
						妥当	成果があった	概ね効率的	維持	58,463	56,897	56,398	-	

6	7	障害者グループホーム等整備促進事業	38,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・グループホーム2か所の創設について補助金を交付した。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	59,900	35,226	38,000	-
7	8	高次脳機能障害者支援事業	2,599	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		脳の損傷によって記憶障害などの症状がある高次脳機能障害者やその家族に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・平成24年度は延べ184件の電話・面接・訪問等による相談支援、延べ171件の関係施設等への支援を実施。 ・研修会(基礎研修、圏域研修、専門研修)を7回(参加者619人)、家族交流会を17回(参加者183人)開催。 ・医療機関調査を実施し、HP等による情報提供を行った。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,513	1,134	2,599	-
8	9	発達障害者支援センター事業	24,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		発達障害児(者)とその家族に対し、障害に関する相談や就労に係る支援を総合的に行う。				・研修事業として「発達障害者支援セミナー」を開催した。(参加者:210人) ・平成24年度は、1,789件の相談、発達、就労支援を行った。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	24,000	24,000	
9	10	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	5,952	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。				・各保健福祉事務所に地域支援体制整備コーディネーターを配置。 ・圏域毎に市町村担当者会議等を開催し、地域移行に係る課題の整理や事業の推進を図る。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	5,253	5,536	5,952	-
10	11	障害者虐待防止対策支援事業	3,730	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や、専門的知識及び技術を有する人材等の確保及び資質の向上に取り組む。				・障害者虐待防止に関する検討会の設置・開催(有識者等12人で構成し、2回開催) ・障害者権利擁護センターを平成24年10月に設置 ※ 障害者虐待の通報等の窓口 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(2回開催し、延べ172人が受講)					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		障害福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	340	3,730	-

11	12	ALS等総合対策事業	12,207	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者24人、派遣延べ件数1,118件、利用率50%。			
11	保健福祉部	疾病・感染症対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	11,647	10,564	12,207	-
12	13	難病患者等自立支援事業	9,807	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				・相談件数延べ2,324件、新規相談者58.6%、医療講演会7回開催・424人参加、患者団体への助成11団体、ニューズレター3回発行。			
12	保健福祉部	疾病・感染症対策室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	9,900	10,080	9,807	-
13	14	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	434,486	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				拓桃医療療育センターが県立の肢体不自由児施設としてこれまで積み上げてきた医療・療育・リハビリテーションの実績を生かしつつ、併設されている拓桃支援学校と共に移転新築する。				・基本・実施設計の完成 ・事業用地の取得3,585㎡(中小企業大学校仙台校敷地の一部) ・住民説明会、利用者家族説明会等の開催 ・機能統合に係る調査等支援業務に着手			
13	保健福祉部 障害福祉課 教育庁 特別支援教育室 施設整備課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	50,590	434,486	-
14	15	バリアフリーみやぎ推進事業	1,142	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。				・適合証の交付件数6件 ・「福祉のまちづくり読本」(21,350部)の配布及び障害者用駐車区画適正利用及びバリアフリー推進に係るクリアファイル(7,000枚)を作成し啓発を行った。			
14	保健福祉部 社会福祉課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,057	-	1,142	-
15	16	地域福祉推進事業	323	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地域福祉支援計画(第2期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援すること等により、県内の地域福祉を推進する。				・市町村地域福祉推進会議を開催し、市町村計画策定と推進事業の事例紹介を行い、未策定市町村に計画策定を啓発した。 ・被災者支援に関する市町村担当者研修会にて「みなし仮設入居者」の受入先の地域支援について検討した。			
15	保健福祉部 社会福祉課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	209	323	-
決算(見込)額計			651,140								
決算(見込)額計(再掲分除き)			588,644								

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	122,335	事業概要 避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			平成24年度の実施状況・成果 ・民間賃貸住宅に入居している避難者の健康状態を把握するための調査を健診団体に委託実施し、調査結果を市町村に提供した。 ・保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や家庭訪問等を行う被災者支援に要する経費を10市町に補助した。 ・(社)宮城県看護協会が行う「まちの保健室」に対し補助した。			
		保健福祉部 医療整備課	取組20 震災復興 1①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25
							-	46,545	122,335	-
2	2	心のケアセンター事業	424,000	事業概要 被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。			平成24年度の実施状況・成果 ・平成23年12月に仙台市内に基幹センターの「みやぎ心のケアセンター」を設置し、平成24年4月に石巻と気仙沼市内に「地域センター」を設置した。 ・保健所、被災市町、サポートセンター、関係団体と連携して相談、支援者支援、人材育成・研修等を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	取組20に再掲 震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	59,832	424,000	-
3	3	被災地精神保健対策事業	168,453	事業概要 被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、精神科医療機関等の専門職による訪問支援等を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行う。			平成24年度の実施状況・成果 ・アウトリーチ(訪問支援)事業は、岩沼、石巻、気仙沼の3地区4医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア事業に助成した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	67,377	168,453	-
4	4	障害福祉施設整備復旧事業	683,242	事業概要 福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。			平成24年度の実施状況・成果 ・被災した障害福祉サービス事業所等24施設に補助金を交付し、施設の早期復旧を支援した。			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H22	H23	H24	H25
							-	28,306	683,242	-

5	6	障害福祉施設整備復旧支援事業	36,904	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。				・被災した障害福祉サービス事業所等22施設について、災害復旧国庫補助の事業者自己負担分の1/4を補助金として交付することで、事業者の負担軽減を図り、施設の早期復旧を支援した。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	36,904	-
6	9	障害福祉サービス事業所等復旧支援費補助事業	33,432	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した障害福祉サービス事業所等の事業展開に要する経費(備品・設備等)を補助する。				・仙台市内の施設を除く県内8法人13事業所が事業再開に必要な設備・備品等の整備を行った。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	126,888	33,432	-
7	10	障害者施設非常用発電機設置費補助事業	4,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災等による電力供給不足を解消するため、人工呼吸器を必要とする入所者を有する施設に対して、自家発電装置整備費用を補助する。				・仙台市内の施設を除く県内1法人1施設が自家発電設備の整備を行った。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	3,500	4,500	-
8	12	県有施設災害復旧事業	107,412	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により破損した当課所管の県有施設について修繕を行う。				・平成24年度は、不忘園、七ツ森希望の家、障害者福祉センター、障害者総合体育センター、視覚障害者情報センター5施設の災害復旧工事が完了した。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	16,465	107,412	-
9	13	障害者福祉施設放射線量低減対策事業	1,428	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県が土地・建物を貸与している障害者支援施設「不忘園」において国の基準値を上回る空間放射線量が測定されたことから、除染を実施する。				・除草による除染を実施した。					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	1,428	-
10	15	被災障害者相談支援者養成事業	7,850	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。				・経験年数に応じた研修3コースを各1回開催(受講者数計185人) ・アドバイザー派遣59回					
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	2,254	7,850	-

11	17	障害者サポートセンター整備事業	17,671	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した障害児とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。				・被災した障害児・者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施			
11		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊟	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,047	17,671	-
12	18	被災障害者等情報支援事業	22,680	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりを支援する。				・アンケートにおいて訪問希望があった102人全員の訪問活動を実施したほか、被災市町において巡回相談会を開催するなど、個々の被災聴覚障害者に寄り添った支援を行った。			
12		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊟	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,184	22,680	-
13	19	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	19,474	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				・南三陸町及び山元町において、知的障害者を地域支えるための勉強会の開催や専門家による療育相談の実施のほか、避難所における新たなコミュニティ構築のための交流会等を開催し			
13		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊟	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	6,239	19,474	-
14	20	障害福祉サービス基盤整備事業	78,026	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・南三陸町において、障害児に対するレスパイト事業(日中預かりサービス)等の支援体制の構築ができた。 ・また、被災した県内の障害者の就労事業所が新たな業務開拓ができるよう体制を構築した。			
14		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③㊟	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	2,877	78,026	-
15	21	被災地域福祉推進事業	970,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した地域において「絆」や「つながり」を持ち続けることができるよう、住民ニーズの把握や見守り等の支援体制の構築など、市町村等が実施する地域支援の仕組みによる社会的包摂を進めるための事業に要する経費を補助する。				・被災者支援事業を実施した17団体(自治体:11,社協:4,NPO法人:2)に対し補助金を交付した。 ○主な実施事業 ・生活支援相談員等の配置による被災者の孤立防止活動 ・つながりの場の設定 ・就労,就学支援			
15		保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興 2③㊟	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	86,393	970,000	-
決算(見込)額計			2,697,407								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,575,072								

